

米国連邦政府関係機関のR&D支援状況に係る統計資料の発表について（4月18日）

米国国立科学財団（NSF）は18日、連邦政府関係機関のR&D支援状況に係る統計資料を発表した。

1. 本統計資料について

今回の刊行はシリーズ第58巻目であり、2008年度から2010年度の連邦政府R&D資金に係る調査を行い、27の政府機関が提出した研究開発R&Dに関する資金配分の計画額（obligation）と執行額（outlay）などのデータを反映したものである。

2. 主な内容

本統計資料は研究開発R&Dに関する計画額と執行を、政府機関毎に「研究内容（基礎研究、応用研究、開発研究（development）、R&D plant）」「専門分野」「地域」「機関」ごとに分類して掲載している。

2009年12月に調査票がR&D事業実施政府機関に送付され、回答は原則として次のとおり年度ごとに定義されている。

2008年度：予算執行後の額

2009年度：予算執行見込額

2010年度：予算請求見込額

過去の傾向を分析するためには、本報告書のtable92から127に掲載されている1988年度から2009年度までの史料を参照のこと。

3. 留意点

機関によってR&D事業の予算項目の仕分け方が異なることから、データの正確性に関しては、調査対象の機関がどれだけ調査の要領を理解しているかによるところがある。要領を誤解していたために一部のデータが報告されていなかったという事例も起きている。

<参考データ>

NSFのNational Center for Science and Engineering Statistics (NCSES)によるNew Releases “Federal Funds for Research and Development: Fiscal Years 2008-10”（2012年4月18日付け）

<http://www.nsf.gov/statistics/nsf12308/>